

平成30年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

警察本部

（注）※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」（※1）は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」（※2）に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
会計課	高齢者講習委託	高齢者に対する免許更新前の講習業務(単価契約)	平成30年4月1日～平成31年3月31日	彦根自動車教習所株式会社他15者	196,632,512	運転者教育施設を有し、専門的知識を有する講習指導員を擁する者は公安委員会指定自動車教習所に限られているため。	2	3イ
会計課	運転免許関係事務委託	運転免許事務に関する業務	平成30年4月1日～平成32年3月31日	公益財団法人滋賀県交通安全協会	125,496,000	一般競争入札を実施したが、予定価格を超過し、再度の入札に付したが、落札者がなかったため。	8	
会計課	物品購入	IC運転免許証作成消耗品(単価契約)	平成30年4月6日～平成31年3月31日	富士フィルムイメージングシステムズ株式会社	91,896,091	導入されている運転免許証作成機器を開発した当該業者しか取扱いができないため。	2	3イ
会計課	運転免許証更新通知事務委託	運転免許証更新通知に関する業務(単価契約)	平成30年4月1日～平成32年3月31日	公益財団法人滋賀県交通安全協会	36,013,500	一般競争入札を実施したが、予定価格を超過し、再度の入札に付したが、落札者がなかったため。	8	
会計課	文書管理システム改修委託業務	文書管理システム改修委託業務一式	平成30年6月27日～平成31年1月31日	株式会社オージス総研	30,996,000	文書管理システムを構築したものであり、文書管理システムを改修する作業について確実に履行できるノウハウを持つ唯一のものであるため。	2	3イ
会計課	停止処分者講習委託	運転免許証の停止処分者に対する講習業務	平成30年4月1日～平成31年3月31日	公益財団法人滋賀県交通安全協会	28,121,752	道路交通法施行規則第38条の3の規定により滋賀県公安委員会から当該講習の受託を認められた唯一の団体であるため。	2	1
会計課	システム管理委託	自動車保管場所証明電子化システム保守管理委託	平成30年4月1日～平成31年3月31日	西日本電信電話株式会社滋賀支店	19,980,000	当該業者が開発したシステムであり、保守、管理を行えるのは同社のみであるため。	2	3イ
会計課	高齢者講習委託	高齢者講習の管理事務、通知事務業務(単価契約)	平成30年4月1日～平成31年3月31日	一般社団法人滋賀県指定自動車教習所協会	18,052,228	道路交通法施行規則第38条の4の3の規定により滋賀県公安委員会から当該事務の受託を認められた唯一の団体であるため。	2	1
会計課	指定自動車教習所仮免許事務委託	指定自動車教習所における仮免許事務(単価契約)	平成30年4月1日～平成31年3月31日	彦根自動車教習所株式会社他16者	17,386,500	道路交通法施行規則第31条の4の2の規定により滋賀県公安委員会が指定する指定自動車教習所と規定されているため。	2	1
会計課	物品購入	車両用燃料(県内給油6月)(単価契約)	平成30年6月1日～平成30年6月30日	滋賀県石油協同組合	12,003,600	警察業務の特殊性から、平日、休日の別なく、県内のあらゆる場所において給油する必要があり、この条件を満たすことができるのは、県内大部分の給油所が加入する当組合だけであるため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
会計課	物品購入	車両用燃料(県内給油4月)(単価契約)	平成30年4月1日 ~ 平成30年4月30日	滋賀県石油協同組合	11,626,600	警察業務の特殊性から、平日、休日の別なく、県内のあらゆる場所において給油する必要があり、この条件を満たすことができるのは、県内大部分の給油所が加入する当組合だけであるため。	2	3イ
会計課	物品購入	車両用燃料(県内給油5月)(単価契約)	平成30年5月1日 ~ 平成30年5月31日	滋賀県石油協同組合	11,626,600	警察業務の特殊性から、平日、休日の別なく、県内のあらゆる場所において給油する必要があり、この条件を満たすことができるのは、県内大部分の給油所が加入する当組合だけであるため。	2	3イ
会計課	平成30年度道路交通情報提供業務委託	平成30年度道路交通情報提供業務委託一式	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	公益財団法人日本道路交通情報センター	10,985,000	全国規模に亘る広域な情報収集提供が可能で、かつ交通情報の提供業務に必要な能力を有すると公安委員会が認める組織が他に無いため。	2	1
会計課	違反者講習委託	軽微な交通違反者に対する講習業務	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	公益財団法人滋賀県交通安全協会	10,854,860	道路交通法施行規則第38条の3の規定により滋賀県公安委員会から該当講習の受託を認められた唯一の団体であるため。	2	1
会計課	原付講習委託	原付免許取得時における講習業務(単価契約)	平成30年4月1日 ~ 平成32年3月31日	公益財団法人滋賀県交通安全協会	9,844,000	一般競争入札を実施したが、予定価格を超過し、再度の入札に付したが、落札者がなかったため。 ※ 長期継続契約	8	
会計課	水上オートバイ操船者講習業務委託	水上オートバイ操船者に対する講習業務	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	滋賀県水上安全協会	7,414,132	滋賀県琵琶湖等水上安全条例施行規則により当該団体が指定されているため。	2	1
会計課	風俗営業所管理者講習及び営業許可申請に伴う調査等業務委託	風俗営業管理者に対する講習及び営業許可申請に伴う調査等の業務	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	公益社団法人滋賀県防犯協会	6,517,324	当該団体は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第39条第1項により滋賀県公安委員会から唯一、風俗環境浄化協会に指定されており、同条第2項により風俗営業所の管理者に対する講習並びに風俗営業の許可申請に伴う調査等を行うものと規定されているため。	2	1
会計課	児童虐待防止啓発業務委託	児童虐待の基礎的知識の習得に関する業務	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	特定非営利活動法人子どもの虐待防止ネットワーク・しが	5,700,000	本業務は「子どもを虐待から守る『次世代育成プロジェクト』」をテーマに、民間から事業を募集し、事業の有効性や実現可能性などの観点で選考会議を行ったうえで、最も適切な協働事業の相手方を決定していることから、本業務を実施するには、他に代替する者がいないため。	2	3イ